

平成28年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 30	項目名	スクールソーシャルワーカー配置費	主要な施策の 成果 ページ	97	担当 部署	教育委員会事務局 学校教育課
予算 科目	会計	1 一般会計	総合 計画 体系	分野	教育・青少年	
	款	10 教育費		基本方針	児童・生徒の支援体制の充実	
	項	1 教育総務費		施策	①生徒指導・教育相談体制の整備	
	目	3 教育指導費		当初予算における区分	新規施策・拡大施策・ 重点施策 ・その他	
事務事業	407	生徒指導推進費	↑該当するものを○で囲んでください			

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は?実施に至った経緯は?) 不登校やいじめ等の学校不適応の要因は、児童生徒本人の心理的なものだけでなく、貧困や虐待などの家庭環境、発達障害の二次的問題等、複雑、多様であり、課題解消を図るためには、本人や家庭に直接的に働きかけるとともに、本人を取り巻く環境の調整・改善に取り組むことや、医療・福祉などの関係機関との連携が必要不可欠である。県の統計でスクールソーシャルワーカー(以下SSW)配置校では不登校児童生徒の在籍率が低くなっていることから、配置の効果が実証されており、平成28年度から当市独自のSSWを配置している。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか?) 市立小中学校児童生徒とその保護者への相談対応、教員への助言
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか?) 教職員と教職員以外の者が連携して、学校組織全体が力を発揮する「チーム学校」のスタッフとして、教育と社会福祉等の専門的な知識・技術を有するSSWを配置することにより、児童生徒本人やその置かれた様々な環境に働きかけて支援を行い、個々の課題解決を図る。
事業の内容 (取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか?) 学校訪問、ケース会議への参画、児童生徒本人への直接的な関わり、保護者相談、教員への助言、関係課・関係機関との連携などにより、不登校やいじめ問題等個々の課題解決を図った。

■ 予算・決算状況

		当初予算の状況					決算の状況・実績				
内訳・詳細		委託料 ・1日6時間、週2日勤務→年間468時間(39週)勤務 ・3,500円×468時間=1,638,000円					委託料 ・1日6時間、週2日勤務→年間468時間(39週)勤務 ・3,500円×468時間=1,638,000円				
事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	予算・決算額	1,638		1,000	638	1,638			1,000	638	
	前年度比	-					-				
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)		増減なし									
◆平成27年度 事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	0				0	0				0	

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	3	市民ニーズが高い	学校不適応の要因は、本人の心理的な原因だけでなく児童生徒を取り巻く環境の複雑化にあると考えられる。こうした環境に直接的に働きかける専門家の配置により、教員のケースに対するアセスメント力が向上した。
	3	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	3	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	1	法令により実施することが義務付けられている	文部科学省のチーム学校構想にもSSWの配置増が明記されている。喫緊の課題である貧困対策、虐待対策のためにもより一層の増員を目標としているが、現状では県より1名の配置があるのみである。
	1	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	3	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	2	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	1	市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	3	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	現在の委託料は、県配置SSWの給与を時間給換算した額と同等であり、コスト削減の余地はない。
	3	コスト削減の余地はない	
	3	受益者一人当たりのコストは適正である	
	3	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	3	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	年度末には、学校からの要請が委託時間数を上回るなどニーズが高く、引き続き実施する必要がある。
	3	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	4	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	3	当該年度の事業目的を達成できた	平成28年度事業において、本人または保護者に対する直接支援で97%に不登校の解消やいじめ問題の解決等個々の課題解決に向け効果が見られた。
	3	受益者の評価が得られている	
	3	費用対効果大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.およそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	<ul style="list-style-type: none"> 支援実人数は80名。複数回の支援もあり、のべ人数は210名となっている。本人または保護者に対する直接支援の結果、「本人の表情が明るくなった、自分の思いを表現するようになった、落ち着いて学習や生活ができるようになった」「保護者と家庭訪問や面談で話せるようになった、保護者が思いや悩みを語るようになった、子どもの課題や思いを理解するようになった」など、97%のケースで不登校の解消やいじめ問題の解決等の効果が見られた。 					
事業に対する市民の意見、反応	<ul style="list-style-type: none"> 上記のように、市民である保護者・本人に対する直接支援で97%に不登校の解消やいじめ問題の解決等個々の課題解決へ向け効果が見られ、専門家の方に話を聞いてもらってよかったというような声もあった。 					
事業の今後の課題、将来展望	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省のチーム学校構想にもSSWの配置増が明記されている。また、SSWによる教育相談体制の充実、社会的な課題である児童虐待防止対策、貧困対策の一環であるとされている。平成29年度は県配置SSWの派遣可能時間が120時間増加しているが今後も増加するニーズへの対応が必要である。 					
※平成29年度の 予算措置	予算額 (千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		1,638				1,638
	28年度比 積算根拠	100%				
	委託料 ・1日6時間、週2日勤務→年間468時間(39週)勤務 ・3,500円×468時間=1,638,000円					

※ 当該事業が平成28年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。